

## 議長不信任決議案（発議1号）を可決

第1回定例会の最終日（20日）、市村文男議員ほか11名から、村田春男議長に対する不信任決議案が提出され、賛成多数（賛成12人、反対7人）で可決した。

決議案は、議長が平成25年9月定例会で、議員に対し「除斥を命ぜらる」と不適切な発言をしたこと、更に今定例会の初日に、議員の権利である「動議の提案」を受け付けなかったことを、職権乱用と指

摘。こうしたことは、議会に対する市民の信望を失墜させるという内容。

これに対し、村田議長は弁明の場で、「退席」を「除斥」と発してしまったことは、9月定例会の最終日（25日）に既に全員協議会の場で陳謝している。今後も議会改革に邁進することを述べ、引き続き議長職にとどまる考えを示した。

### 議案に対する主な質疑・討論

#### ■質疑

（議案13号「一般会計補正予算」、小川議員）

**Q** 個人市民税、法人市民税の歳入増額の要因は？

**A** 個人市民税の増額は、地方税の改正により年少扶養控除が廃止となり住民税額が上がったため。また、法人市民税の増額は企業の業績が好調なためと考えられる。

（議案13号「一般会計補正予算」、福島議員）

**Q** 防災行政無線放送施設整備事業、工事費の減額の理由は？

**A** 再送信子機及び出力増力により戸別受信機設置経費（外部アンテナ1800本分）が削減できたことと、入札差金が生じたことによる。

\* そのほか、小川議員からは議案9号の質疑があった。福島議員からは、議案第1号、5号、8号、13号の質疑があった。

#### ■討論

\* 福島議員からは、「議案第21号、平成26年度一般会計予算」案の一部修正を求める反対討論があった。

年少扶養控除?・・・納税者に16歳未満の扶養親族がいる場合に適用される所得控除。子ども手当での導入に伴い、平成22年度の税制改正より廃止された。

## 一般質問

# 市民の声を市政に

平成26年第1回定例会で行われた一般質問では、7人の議員が市政に関する質問や提言を行った。全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただける。今定例会の会議録は6月ごろに発行の予定。



- ◇ 福島 ヤヨヒ (10 ページ)
- ◇ 山本 信子 (11 ページ)
- ◇ 谷仲 和雄 (12 ページ)
- ◇ 長島 幸男 (13 ページ)
- ◇ 小川 賢治 (14 ページ)
- ◇ 中根 要樹 (15 ページ)
- ◇ 戸田 見成 (16 ページ)

( \* 一般質問は次ページから )

機構改革？・・・行政などのあり方や組織構造などを変えること。本市では、この4月の機構改革で、市民生活部の地域振興課がなくなり、市長公室に市民協働課が生まれた。



質問者

福島 ヤヨヒ

**Q 真の市民協働の在り方と機構改革について**

市民協働社会実現のための取り組みとして、この4月に機構改革が行われるが、市民協働課は1階に設置すべきと思う。また、男女共同参画社会実現のために女性課長の登用を。さらには、若手人材育成のためにも部課長兼務は取りやめていただきたい。

**A 総務部長** 「みんなで創る自治のまち」をめざし、市民と行政が知

識と熱意で地域全体の振興を図るよう、課は2階に設置し、市長公室と各種事業の一体的な推進を図りたい。男女共同参画社会の実現については、男性の育児休暇取得に対する環境づくりを勧めるよう検討していく。部課長兼務体制については各所轄とヒアリングを行いながら、住民サービスの低下を招かない効率的な職員の配置を検討する。

**A 市長** 私の重要施策である男女共同参画社会の推進を積極的に行きながら結果を出したいので、請うご期待を。(4月から5人の女性課長が誕生した)

**Q 総合窓口の充実を**

高齢化の中ですべての課が連携して市民サービスに対応できる総合窓口システムの構築を。

**A 総務部長** 市民に不便や苦勞を掛けない総合窓口体制構築のために、先進的な取り組みを調査研究するワーキングチームを立ち上げ、整備を進めていきたい。

**Q 空のえき「そ・ら・ら」について**

オープンはいつか。ウエルカムセンターについて、駅長内定者に

**A 産業経済部長** 人手不足、資材不足等、環境が整わないので概ね2〜3カ月の延期を見込んでいます。ウエルカムセンター施設は市が管理し、情報発信は観光協会が市民参画で行う。駅長候補については他が公募で行ったので施設同様公募をする。

**Q 市民サービスを低下させない消費税対策を**

**A 企画財政部長** 12月議会で水道・下水道関係の使用料等の消費税分の値上げを認めていただいた。市の公共施設の使用料利用料については今すぐ値上げの予定はないが、今後税率が引き上げになれば検討する。(学校給食費も据え置き)

**Q 大雪被害の救済措置はあるのか**

**A 産業経済部長** 被害状況をしっかり把握し、国・県の救済措置を農家の皆様に知らせていく。

**A 福祉部長** 市見舞金支給制度や災害弔慰金制度は今回の大雪にも適用される。

市民協働のまちづくりと男女共参画社会の実現

積極的に取り組む



ハーモニー連絡協議会主催で行われた「人生いろどり」上映会実行委員の皆さん



山本 信子

## 子どものための「読書通帳」の導入を

### 導入に向け調査研究していく

**Q 読書通帳の導入の検討を**  
子どもが借りて読んだ本を記録できる「読書通帳」を導入しては。



小川図書館

**A 教育長** 子どもたちにとって、読んだものが記録に残ることは便利なこと。今後、図書館システムの更新時期等とあわせ、貸出、返却業務をスムーズに行うことのできるICタグの導入とともに、今後「読書通帳」の導入を調査研究していきたい。

**Q 出馬表明された市長の重点施策は**

市長は、施政方針で総合計画の後期基本計画に基づき、市内外と

の交流の活性化によるまちづくりを進めると述べているが、小美玉市の魅力や強みを生かしたまちづくりをどのように進める考えか。

**A 市長** 陸の交流エリア（羽鳥駅の橋上化・東西駅前広場の整備）、空の交流エリア（空のえき「そらら」の整備）、水の交流エリア（霞ヶ浦湖岸の整備）の均衡ある拠点整備を進める。また、バランスのとれた施策を推進し、人や情報の交流が活発に行われるまちづくりに取り組んでいく。

**Q 障害者福祉施策について**  
障害者自立支援法が障害者総合支援法に変わり、平成26年4月から難病の方も障がい者として包括されるが、新たに対象となる方はどのくらいあるのか。また、市の相談体制はできているのか。

**A 福祉部長** 今回の法改正により130疾病の難病患者が障がいの者対象枠となったが、現時点での全対象人数は把握できていない。平成24年度の国の医療費助成対象となつて56疾病の難病患者数については239人いることがわかっている。

また、相談体制としては、平成25年4月に社会福祉課（玉里総合支所内）に相談支援係を設置し、社会福祉士2名を含む3名体制で、来訪電話等の相談支援を行うほか、委託している民間の相談支援窓口等を含む4つの事業所の紹介もしている。

**Q ごみの減量化対策は**

**A 市民生活部長** 本市のごみの資源化率は15・9%で、国県の資源化率、約20%と比較するとやや低く、資源化できるごみが可燃ごみとして焼却されていることが主な原因となっている。また、市民の約86%の方がごみの減量やリサイクルに「今までよりも少し努力できる」と回答しているので、分別排出の徹底や集団資源回収を推奨し、環境問題に取り組んでいる消費生活の会等の各種団体にご協力をいただきながら、更なるごみの減量化に取り組んでいきたい。さらに、平成33年1月稼働予定の新たな焼却施設への交付金も、焼却量を最小限とした数値目標で適正な規模の焼却施設とすることにより、交付金を受けられる制度なので、市民の意識向上に努めていきたい。

# 被災農業者支援に万全の対策を

## 国・県の動向を確認しながら対応する



### 谷 仲 和 雄

#### Q 2月の大雪による被災農業者支援について

**A 産業経済部長** 茨城県農林漁業災害対策特別措置条例の災害指定を受けたのち、県と合わせた支援を考える。国の追加支援策に伴う県の動向を確認しながら対応する。



市内の被害状況調査（玉里地内）

#### Q 自然災害による被災者支援基金の整備について

**A 企画財政部長** 災害に関連する基金は災害対策基金と防災対策基金。このほか財政調整基金を取り崩しての対応も考えられるが、この基金は基本的に年度間における歳入歳

出差額の調整機能を主な役目と考える。被災者支援については、まず、県の支援策がどうかを確認しながら、それとともに市の対応策を検討していくことが肝要と考える。

災害対策基金の運用充実については、他市町村の基金による支援策の状況、また、国・県の今後の動向などを見据えながら検討していきたい。

#### Q スポーツ振興と健康福祉の連携について

①現状と課題、双方の連携。②介護予防事業におけるマシンを使った高齢者筋力向上トレーニングへの見解。③スポーツ振興基本計画の中間見直し（H26）においてトレーニングスペースの確保合わせて初動負荷理論に基づくトレーニングの調査研究をご検討願いたい。

#### A 教育次長

①スポーツ振興では、子どもたちのスポーツ機会の拡充、ライフステージに応じたスポーツ推進という視点から各年代において参加しやすい種目を開催する。健康増進では、生活習慣病の予防・改

善を図るための健診体制や保健指導の充実を図りながら疾病予防に努める。介護予防では、総合的な介護予防やマネジメントを担う地域ケアセンターを立ち上げ、健やかシニア運動教室等を実施していく。

共通の課題として参加者の固定化や低迷、特に若年層の健康づくりへの意識啓発が挙げられ、生涯を通じた健康づくりへの取り組みとして、全庁的な連携による効果的な施策展開を目指す。

②シルバリーハビリ体操など器具を使わずにできるトレーニングでも要介護度の改善や悪化防止などの効果は期待できると考え、現時点ではこれらの事業を継続していく。

③スポーツ基本法及び国のスポーツ基本計画を踏まえ、本市スポーツ振興基本計画の見直し及び計画に基づく推進プログラムを実施してまいりたい。中間見直しに当たっては、アンケート調査、さらには健康福祉分野及び医療分野等の意見を踏まえながら、トレーニングスペース確保等についても合わせて調査研究をしてまいりたい。また、初動負荷理論に基づくトレーニングについてもこのような中で検討をしていきたい。



長島 幸男

**A 都市建設部長** 周辺道路の混雑、渋滞が基地周辺地域の方々に大きな負担をかけていることは、十分認識している。できる限りの対応策が講じられてきたが、今回、要請書が提出されたことを真摯に受け止め、特に主催者の百里基地には今後に向

航空祭時の混雑、渋滞の改善を

要請を真摯に受け止め、国・県に働きかける



多くの人出で賑わう「百里基地航空祭」

Q百里基地航空祭に関する要請書について

百里基地航空祭の開催に伴う交通渋滞の改善がなされず、周辺住民から要請書がでていますが、市として協議はしているのか。

Q大雪の対応について

今般の大雪に対し、市職員、消防職員等、また建設業協会による道路、公共施設等の除雪作業等はどうだったのか。さらに、主要道路、特に緊急輸送道路の除雪はどのように行われたのか伺いたい。

けての対応策をより緊密に進めるよう申し入れている。また、防衛省とも来場者の駐車スペース拡大に向けた調整を図るほか、幹線道路の整備等を国・県へ働きかけていきたい。

Q公文書の保存管理は



建設業協会による除雪作業 (メロンロード)

雪と機材等が十分に保有されていない状況にもかかわらず、市建設業協会が分担をして地域の除雪に精一杯あたっていた。○ 地域防災計画には大雪対策がないので、追加見直し等を行い、安全・安心なまちづくりを行っていただきたい。

**A 総務部長** 公文書は、文書事務取扱規程に基づき各課にて保管の後、書庫にて適正期間保存し、その後廃棄している。歴史的資料は、永年保存のものが多く、各課の書庫に保存している。現在、保管文書の現況を把握するため、緊急雇用創出事業等補助金を活用し全ての文書の洗い出しと保存状態等の調査を進めている。

**A 都市建設部長** 市内の緊急輸送道路ほとんどが国県道であることから、県が除雪対応にあたった。市内の主要道路については、予想外の多

**A 副市長 (危機管理監)** 市地域防災計画に基づき、大雪注意報が発令された段階で災害対策連絡室を設置し、大雪警報に移行した段階で24時間警戒体制をとった。

都市建設部は、道路パトロールや市民からの通報等に対応しながら、倒木等の除去を行った。そのほか、市建設業協会に除雪及び凍結防止剤の散布をお願いし、道路や各施設の早期原状回復に努めた。



小川 賢治

本市も茨城国体の成功の一翼を

既存の運動公園を大規模改修し活用する



現在改修工事中の玉里運動公園

Q 茨城国体の開催について

2019年に開催される第74回国民体育大会（国体）に向け、市内に競技施設の整備、宿泊施設等を計画し、茨城国体の成功の一翼を担ってはと考える。また、本市がデモンストレーション競技の少年・少女サッカーの開催地に決まったが、市の考えは。

A 教育次長 既に、ほとんどの競技の開催地が決定しており、国体競技に対応できる施設整備については、市の財政事情やまちづくりの方針等について慎重かつ十分な協議調整が必要となり、現段階では非常に

難しい。また、デモンストレーション競技については、県内競技者を対象としており、現在改修を行っている既存の運動公園の活用を考えている。宿泊施設については、必要があれば市内や近隣の施設に働きかけた

Q 防災管理について

平成24年度から設置がはじまった防災行政無線の戸別受信機設置の現在の進捗状況は。また、防犯灯の設置及び管理状況は。

A 副市長（危機管理監） 設置希望台数1万1000台のところ、災害から命を守る重要な情報伝達手段として、約1万8000台を努力目標として整備を進めている。25年度末現在で、約74%の進捗率であり、平成26年度に小川地区を整備し、市内全域に設置完了を予定している。また、防犯灯の設置総数は、市内全体で5200基で、そのうち、地域が管理している防犯灯は3200基となっている。

Q 市内循環バスの利用状況

運行開始から5カ月経ったが、運行ルートの利用状況と利用促進は。



小美玉温泉ことぶきへの利用も多い市内循環バス

A 企画財政部長 5カ月間で延べ7037人の利用があり、1日平均で71人、1便平均約6人の利用があった。無料乗車券利用者人数を除いても順調に利用者が増えている。主な乗降場所は、交通結節点であるJR羽鳥駅が月平均約600人と多く、次に小美玉温泉ことぶき、茨城空港、かしてつの小川駅となっている。今後も、無料試乗券の配布や、ホームページや広報紙への掲載、公共交通マップや循環バスの時刻表、路線図の配布、身体障がい者用の循環バス割引適用者カード等の交付等、利用促進に努めながら市民への定着を図りつつ、本市にあった公共交通システムの検討を進めていきたい。



中根 要樹

職員給与の減額分を復興財源として活用したか

防犯、防災、教育施設等に活用

**Q 職員給与の減額措置関連**  
 国の要請を受け、大震災の復興財源の確保などに対応するために実施された市長等を含む職員給与減額分は、どのような事業の財源に充てたのか。また、減額措置を講じなかった市町村にペナルティはあったのか。

**A 企画財政部長** 職員給与分の減額約6550万円は、12月補正の一般財源として、防犯・防災関連に約800万円、健康福祉関連に約2370万円、教育関連に約3380万円を充当し、有効かつ効果的に事業を進めている。県内44市町村のうち24が国の要請に従い給与減額を行っているが、減額を実施しなかった市町村へのペナルティについては、まだ情報は入っていない。

**Q 防災対策について**  
 市の公共施設及び地区公民館等への防災無線の戸別受信機設置と併せ、対策本部との連絡用として無線機を設置する計画はあるか。

**A 副市長（危機管理監）** 防災対策上、無線機の設置は有意義と考

えるが、現在、120の行政区に133の地区公民館があり、その全てに防災行政無線戸別受信機の設置を進めているところなので、現時点では無線機設置の予定はない。公共施設の市指定避難所35カ所には、既に集落可搬型無線機（バッテリー内蔵型）を配備完了しているのので、これを本部との連絡用として活用し、災害時の連絡体制の確保を図っている。



▶市指定避難所35カ所に配備されている集落可搬型無線機（本部との連絡に使用できる）



▲各地区公民館にも設置されている防災行政無線戸別受信機

**Q 空のえき「そ・ら・ら」について**

4月26日オープンを期待していた市民も多い。オープンが遅れた理由と、最終的なオープンの見通しについて伺いたい。

**A 産業経済部長** 本体工事は工期どおり終わったが、外構工事については、震災復興、アベノミクスの効果、消費税増税等の駆け込み需要の中で建設業界に人手不足、資材不足という状況が発生しているため2、3カ月遅れている。ご理解いただきたい。



賑わいの拠点となる空のえき「そ・ら・ら」

湖北水道企業団?・・・昭和39年に当時の石岡市と玉里村(現小美玉市)が共同で水道事業を行うために設立し、現在も玉里地域に給水している。小川地域及び美野里地域には小美玉市水道局が給水している。



戸田 見成

**Q 玉里地区の地籍調査は**

再三にわたって質問するが、旧玉里村の測量はずさんで、うやむやな土地がある。固定資産税を支払うことにより不公平があると認識し、地籍調査は非常に重要なこととして仕事にとりかかってほしいと考える。また、なぜこの地籍調査の担当が農政課なのかを伺いたい。

**A 産業経済部長**

課税については、現況に合った適正な課税が基本なので、現地と図面と登記簿が一致していなければならない。内部で検討してきた結果、玉里地区の地籍は、行政事業の円滑化、個人の財産の適正な確保のため、再調査に向けて取り組む方向で進めている。今後は、農政課の中に、地籍調査係を新設して対応していく。

また、地籍調査を農政課が担当しているのは、地籍調査に対する国の補助が農林水産関係の補助事業のためで、完了した地籍の管理のほうは、都市建設部の管理課が行っている。

**Q 水道料金の不公平の是正は**

合併して8年経つが、湖北水道と小美玉市水道局の水道料金の統一がされていない。4月からの消費税の増税でさらに不公平感が増すが、市の均衡ある発展のために、政策調整課で公共料金等の格差是正をしていく考えはないのか。

**A 水道局長**

市内に2つの料金体系が存在するのは望ましいことではないと思っている。今後、料金格差是正のための方策を話し合い、進めていきたい。

**A 市長** 大変難しい問題であるが一日も早く結果を出していきたい。

○ 方策はあると思うので、公共料金の格差是正を忘れずに取り組んでほしい。

**Q 合併勉強会について**

**A 市長公室長**

現在、水戸市は9市町村(水戸市、小美玉市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)で設置する県央地域首長懇話会の発展に向

け、都市間の協働連携による取り組みを推進している。情報を共有し、広域連携等について研鑽していきたいと考えている。

また、水戸市総合計画に含まれる合併については、政令指定都市を見据えた広域合併に取組む水戸市の姿勢を市民へ明示したものと受け止めている。本市は、こういった各自治体の動きを注視しながら将来への動向を的確に捉えていきたいと考えている。



子どもたちの未来のために